

2020年東京オリンピック・パラリンピック 大会に向けて

河野一郎*

オリンピックは、この半世紀の間に、テロ、政治的東西対立、開催都市の経済的破綻、ドーピング問題、大会招致にかかわるスキャンダルなどの諸問題からのサバイバルを続け、スポーツビジネスとして必ず成功するといわれるイベントとなった。現在、205カ国が出場し、参加する選手数は、1万人を超える。テレビを通じて視聴する人は40億人を超えと言われる、インターネットを介してアクセスする人の数はますます増加の一途である。名実ともに世界一のメガイベントである。

このメガイベントであるオリンピック・パラリンピック大会の2020年東京開催が、2013年9月ブエノスアイレスにおける国際オリンピック委員会（IOC）の総会で、決定された。1964年の東京大会以来半世紀ぶりに2回目の開催となり、ともすれば内向きであった日本を明るくしている。

わが国のスポーツの歴史は、このオリンピックを中心に展開してきた。嘉納治五郎がストックホルム大会に参加するために大日本体育協会を設立した1911年から始まったとされ、2011年に100年の節目を迎えた。この間、嘉納治五郎が生命をかけて開催権を獲得した1940年大会は戦争のため返上を余儀なくされ、古橋広之進は、第二次世界大戦の敗戦により、1948年のロンドン大会には出場を許されなかった。古橋は、その後の全米選手権において世界記録で優勝しその実力を世界に認めさせ、世界からフジヤマのトビウオと呼ばれ、「敗戦後の日本人」を勇気づけ、その後国際スポーツ界のリーダーとなった。

1964年の東京大会は、第2次世界大戦から復興を果たしたわが国が国際舞台でのプレゼンスを再

び示すことになるシンボリックな大会となった。同時に、東京大会では、新幹線、衛星中継など、その後世界をリードするわが国の科学技術力をアピールする場ともなった。1980年のモスクワ大会には、東西冷戦のため不参加を余儀なくされ、スポーツ界には政治に対する不信感が生まれた。しかし、その後国民のオリンピックへの関心は、選手の活躍、獲得メダル数に関心が集まるようになってきた。

2011年6月に、長く望まれてきた「スポーツ基本法」が、1961年のスポーツ振興法以来半世紀ぶりに制定された。このスポーツ基本法では、大きなコンセプトチェンジが行われた。それは、国際的にスポーツが重要な政策課題であることを反映し、「スポーツ振興から、スポーツの推進、そしてスポーツを通じた社会開発」へと、スポーツの持つ多様な力を踏まえるものとなった。国家戦略としてスポーツの価値を認識し、スポーツ立国を実現しようとするものである。同年7月には、天皇陛下、IOC ロゲ会長などのご臨席のもと、日本のスポーツ百年を祝う記念式典が開催された。ここで森喜朗実行委員長から、発表されたのが「スポーツ宣言日本 ～二十一世紀におけるスポーツの使命～」である。ここには、以下のように述べられている。

現代社会におけるスポーツは、それ自身が驚異的な発展を遂げたばかりでなく、極めて大きな社会的影響力をもつに至った。今やスポーツは、政治的、経済的、さらに文化的にも、人々の生き方や暮らし方に重要な影響を与えている。したがって、このスポーツの力を、主体的かつ健全に活用することは、スポーツに携わる人々の新しい責務となっている。

* 独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長

この自覚に立って二十一世紀のスポーツを展望するとき、これまでスポーツが果たしてきた役割に加えて、スポーツの発展を人類社会が直面するグローバルな課題の解決に貢献するよう導くことは、まさに日本のスポーツが誇れる未来へ向かう第一歩となる。

さて、このような覚悟のもとにわが国が臨む2020年の大会開催には、解決すべき課題も多い。冒頭に述べたようにオリンピックが直面してきた諸課題も、時代とともに様相が変化している。例えば、テロ対策も、サイバーテロがグローバルな課題となった。医学的な課題としては、感染症を挙げることができる。1980年代の後天性免疫不全症候群（Acquired Immune Deficiency Syndrome；AIDS）、2000年代始めの重症急性呼吸器症候群（Severe Acute Respiratory Syndrome；SARS）など、その時代時代でスポーツ大会は、世界的に拡大したこれら感染症により大会の開催中止に追い込まれるなど大きな影響を受けてきた。先般、エボラ出血熱の報道が注目されたことは、まだ記憶に新しい。また、最近では中東呼吸器感染症（Middle East Respiratory Syndrome；MERS）がある。わが国は島国であり、その特殊性も加味した輸入感染症対策が重要となる。サリン事件に際して求められたような危機管理体制も整備すべき課題のひとつである。いずれも、医療・科学の力が必須とされる。わが国の医学の力量が試される時でもある。

また、ドーピング汚染は社会的な影響も大きく、未だ解決されていない課題の1つである。ドーピング方法は巧妙となり、現在では尿に加えて血液も分析対象とされている。その分析にあたっては、ガスクロマトグラフ質量分析計（GC-MS）などの高額な分析機器と、判定に際しての科学的な経験が必要となる。検査結果の管理については厳密なプロセスが要求されるとともに、法的な知識が求められるため、多くの国では法律に基づいて国の機関が直接扱っている。状況が異なるわが国では、官民一体となった取り組みが必要である。

大会成功のためには、自国選手の活躍が欠かせない。文部科学省は、競技力の向上事業としてマルチサポート戦略事業を展開している。オリンピック競技大会およびパラリンピック競技大会において、メダル獲得が期待される競技をターゲット種目として選定し、アスリート支援や研究開発

など多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する事業である。

本事業は、わが国の科学技術を活用した、テラーメード型の競技用具やウエア、シューズ、日本人の弱点を強化するための専用トレーニング器具、コンディショニング、疲労回復方法等の研究開発、各分野の専門スタッフが、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートの実施、そして、オリンピックやパラリンピックの現地において、日本選手団をサポートするマルチサポートハウスの設置という3つの柱からなっている。

また、日本スポーツ振興センター（JSC）は、2010年の広州アジア競技大会でトライアルとしてはじめて実施した、マルチサポートハウス事業を展開している。ロンドン大会においては、メイン会場に隣接した場所に入念な準備の上、JSCが設置・運営し、アスリートのパフォーマンスの発揮に大いに貢献し、好成績に繋がった。

ソチオリンピックの開会式に出席された安倍内閣総理大臣は、

「オリンピックというのは、その国の技術、文化、すべての粋を世界に向かって発信していく場にもなっており、そのことを改めて実感をした次第である。

そういう意味からも2020年東京オリンピック・パラリンピックを機会に、日本発のイノベーションを世界に発信していきたい。その為にも日本独自のイノベーションの種を育てていくことが大切である」と述べている。

内閣府では、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた科学技術イノベーションの取組に関するタスクフォース」を発足させた。このタスクフォースでは「すべての人が主役になれる社会づくりへ」と掲げて、科学技術イノベーションで世界を大きく前進させる9つのプロジェクトを発表している。

順調な発展を遂げている感のあるオリンピックであるが、大会規模の肥大化に伴い、開催可能な都市が限定的になるなどのリスク要因が顕在化してきた。この1～2年の間に、立候補を表明していた主要都市が開催費用の増大のため国からの保証が得られないなどの理由により、あいついで立候補を取りやめる事態が発生したのである。IOC

はこれに対応すべく、ロゲ前会長の後継者として新たに任命されたバッハ IOC 会長主導により、IOC の改革案である「OLYMPIC AGENDA 2020」が、2014 年のモナコで開催された IOC 総会において提案され、全会一致で承認された。開催国への負担軽減、ドーピングのないクリーンな大会、持続性を重視した大会、開催国による追加種目の提案権などである。

これを受けた形で、東京 2020 組織委員会は、大会決定後のわが国における資材費の高騰、人件費の増大などにより立候補ファイルで示した大会経費が、大幅に増大したことに対応するために、競技会場の見直しなどを行っている。東京大会のメインスタジアムには、新たに建設される国立競技場が予定されている。メインスタジアムでは、競技に加えて開会式ならびに閉会式が行われ、各国首脳を始めメディアを通じて、オリンピックおよびパラリンピックの大会期間中最も世界から注目されハイライトされる場所となる。2016 年大会招致の際には、世界に通用するシンボリック建設物「アイコン」が東京にはなくインパクトを与える魅力が乏しいと指摘を受け、東京の低評価につながった。オリンピック大会の開催都市には、必ずアイコンがある。シドニーには、オペラハウス、アテネにはパルテノン神殿、北京には天安門、ロンドンにはビッグベンなどなど、現地に行ったことが

なくとも世界中のほとんどの人が知っているアイコンがある。東京には、世界の人を惹きつけるランドマークが必要との指摘である。いろいろな課題はあるが、50 年いや 100 年後まで生きるレガシーとなるメインスタジアムであることを忘れてはなるまい。わが国の主要な企業が中心となり、「新国立競技場を新技術のショーケースにする勉強会」がスタートしている。2020 年のチャンスを生かすべく、新国立競技場をイノベーション実証の場として位置付け、わが国の新技術を世界に示そうとの気概を見せているのである。

4 年に一度の世界的メガイベントを開催するに際して、スポーツの力を再考し、国内外の多様な期待に応えて、わが国の国際的品格を高め、国内を活性化していく必要がある。このためには、この機会をチャンスとして捉えることができるかどうか、わが国が試される時でもあろう。

2015 年 10 月には、いよいよスポーツ庁が創設される。文部科学省に加えて、厚生労働省、外務省などが関わり、わが国におけるスポーツ政策のヘッドクォーターとなる。スポーツと医療や科学との接点も重要な時代となろう。2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、スポーツの推進のみならず、スポーツの力による社会開発が促進されることを期待したい。